

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

11

危機管理課

補助金の名称 (規則・要綱名)	防犯カメラ設置費補助金		
	西尾市防犯カメラ設置費補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	犯罪防止、防犯力向上のため、町内会による防犯カメラの購入及び設置に必要な費用を補助する。 補助金額は、補助対象経費の2/3とし、防犯カメラを設置する施設1箇所につき20万円を上限とする。 交付先 町内会		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	763,000円	2,000,000円	1,600,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H28	終了年度(予定) 未定
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	設置費の2/3限度額200,000円	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	近年の犯罪の増加や治安に対する不安感の増大に伴い、防犯カメラの設置の必要性を感じている町内会が多い。住民の防犯意識の向上に寄与するとともに、犯罪に対する抑止効果も高まるため、来年度も同様に補助金を継続すべきである。		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定していない

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

11

危機管理課

補助金の名称 (規則・要綱名)	防犯カメラ設置費補助金 西尾市防犯カメラ設置費補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	5 自然環境・生活 安全とるおいのある環境づくり
	項による分類	7 防犯・交通安全
	施策内容による分類	3 地域の安全活動の推進
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	町内会が希望する防犯カメラの設置を補助することにより、市内全域での防犯カメラ設置の推進を図る。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	平成28年度 3町内会7台 平成29年度 7町内会10台 の防犯カメラ設置に対して補助。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	進捗が見られる
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	市民	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	町内会	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	犯罪に対する抑止効果を高め、住民の防犯意識の向上にも寄与し、安心して暮らせる地域社会の実現につながる。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	防犯カメラ設置費について、見積書、実績報告書、設置後の現況写真等から確認している。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成28年04月01日
	改定年月日(最終)	

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

11

危機管理課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	763,000円	1,627,000円	1,600,000円	
	補助件数				
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源	763,000円	1,627,000円	1,600,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
B	C	C	B	B	B	B
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	現状維持		防犯は重要な施策であるため、地域に任せてサポートするのではなく、行政が全市的な課題と方向性を示し、地域を導く必要があると考える。			
補助金等検討委員会の主な意見						
過去の犯罪発生実績の調査分析等を行い、防犯カメラの設置について、市の全体計画を立てることを検討する必要がある。						
防犯カメラの設置は犯罪抑止に対して効果的であると考える。						